

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 高士 隼人 (TEL) 03-6432-9140
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,120	122.7	△1,593	—	△1,776	—	△1,664	—
2023年3月期第3四半期	1,400	48.4	△1,232	—	△1,382	—	△1,546	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △1,660百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △1,558百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△30.82	—
2023年3月期第3四半期	△48.28	—

存在株式調整後1株あたり四半期純利益については、存在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,514	117	0.0
2023年3月期	5,683	1,313	21.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 0百万円 2023年3月期 1,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,169	77.1	△1,797	—	△1,996	—	△1,880	—	△27.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表いたしました「営業外収益及び営業外費用の計上と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) クレーンゲームジャパン株式会社、除外 -社(社名)

第1四半期連結会計期間において、クレーンゲームジャパン株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、特定子会社の異動ではありませんが、第2四半期連結会計期間に株式会社ULUOIの全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	58,254,500株	2023年3月期	52,668,800株
2024年3月期3Q	300,449株	2023年3月期	300,449株
2024年3月期3Q	53,987,448株	2023年3月期3Q	32,030,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2023年12月13日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業はプラス12で前回より3ポイント上がり、3期連続で改善しました。価格転嫁の進展や自動車生産の回復を背景に、景気の回復基調を裏付ける結果となりました。また大企業非製造業はプラス30となり、9月調査から3ポイント改善しました。新型コロナウイルス感染症の影響緩和や価格転嫁の進展を背景に7期連続の改善となり、1991年11月調査以来の高水準となりました。9月調査でプラス44だった宿泊・飲食サービスはさらに改善しプラス51となり、2004年の調査開始以来の最高を更新しました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2023年12月時点の都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷）のオフィス平均空室率は6.03%となり、2023年9月より0.1ポイント下がりました。新築ビルでは、竣工1年未満のビルで大型成約が見られたため同空室率が低下し、既存ビルでは大規模ビルで募集開始の動きがあり、同空室率が上昇しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,120,546千円（前年同四半期比122.7%の増）となり、経常損失1,776,532千円（前年同四半期は1,382,579千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,664,327千円（前年同四半期は1,546,518千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。

投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。これまでの中小規模法人への融資に加えて、与信も相対的に高い法人への大口融資も実施しています。不動産投資事業については、不動産の売却活動に加えて、物件の買入情報の収集にも従事しました。

しかしながら、経営投融資事業においては美容脱毛サロン事業の収益は増加しているものの、収益構造の性質上、店舗スタッフ人員確保に伴う費用、賃料等の店舗運営費及び運転資金の負担が継続的に先行しておりますが、当該の事業譲渡を行っております。

この結果、売上高は593,241千円（前年同四半期比56.8%増）、セグメント損失は953,220千円（前年同四半期は935,085千円のセグメント損失）となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、売上及び利益ともに想定計画通りに推移し、特に新規のセキュリティコンサルティング案件が複数新たにスタートしております。

また、来年度の予算取り用の新規大型OPSWAT製品案件の見積作業も活発になっております。

この結果、売上高は487,507千円（前年同四半期比137.0%の増）、セグメント利益は68,775千円（前年同四半期は73,977千円のセグメント損失）となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営については、2023年10月にルーフトップカフェ&バー「The Mint Ginza」がオープンし、店舗運営も実施しております。宿泊施設の運営につきましては、インバウンド需要も好調であり、週末のみならず平日の宿泊も増加しております。

この結果、売上高は851,525千円（前年同四半期比4.2%の増）、セグメント損失は617,132千円（前年同四半期は191,205千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、第1四半期に子会社化したクレンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。インフルエンサーとして著名なRepezen Foxxとのコラボレーション及び限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、オンラインクレンアプリを中核に様々なYoutuber・インフルエンサーとの協業、企画を行っております。

この結果、売上高は283,134千円、セグメント損失は88,394千円（前年同四半期は32,569千円のセグメント損失）となりました。

⑤運送事業

運送事業につきましては、一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリー、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動を行ってまいりました。継続して、駐車場の貸出し等の安定的な収益獲得に加えて、新規取引先の開拓を行っております。

その結果、売上高は905,137千円、セグメント損失は3,459千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,399,994千円となり、前連結会計年度末に比べ636,306千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が133,005千円増加した一方で、子会社株式取得などにより、現金及び預金が336,465千円、前渡金が101,930千円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,114,745千円となり、前連結会計年度末に比べ531,972千円減少しました。これは主に、投資有価証券が305,744千円増加した一方で、事業譲渡により建物が546,675千円、商標権が276,699千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,514,740千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,168,278千円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,355,778千円となり、前連結会計年度末に比べ673,842千円減少しました。これは主に、短期借入金が683,054千円減少したことなどによるものであります。固定負債は2,040,983千円となり、前連結会計年度末に比べ701,279千円増加しました。これは主に、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、新株予約権付社債が1,050,000千円増加した一方で、事業譲渡により資産除去債務が229,763千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は4,396,761千円となり、前連結会計年度末に比べ、27,437千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は117,978千円となり、前連結会計年度末と比べ1,195,715千円減少しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,445千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,664,327千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.0%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年5月14日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想より修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「営業外収益及び営業外費用の計上と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,115	551,650
受取手形及び売掛金	242,312	375,317
営業貸付金	1,867,825	1,726,206
営業投資有価証券	254,099	240,233
販売用不動産	410,444	381,138
商品	188,810	100,053
原材料及び貯蔵品	82,747	—
前渡金	170,033	68,103
その他	454,689	622,165
貸倒引当金	△367,776	△509,876
投資損失引当金	△155,000	△155,000
流動資産合計	4,036,300	3,399,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	617,200	70,525
土地	74,354	71,817
リース資産（純額）	99,360	85,437
その他（純額）	101,072	7,685
有形固定資産合計	891,987	235,465
無形固定資産		
商標権	276,699	—
のれん	52,716	311,440
その他	39,574	18,798
無形固定資産合計	368,989	330,238
投資その他の資産		
長期営業債権	400,963	488,828
投資有価証券	56,953	362,698
長期貸付金	167,242	172,159
繰延税金資産	201	22
敷金及び保証金	226,296	98,984
その他	73,883	54,012
貸倒引当金	△539,800	△627,665
投資その他の資産合計	385,740	549,041
固定資産合計	1,646,718	1,114,745
資産合計	5,683,018	4,514,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	219,837	55,099
買掛金	171,696	213,494
短期借入金	1,783,254	1,100,200
1年内返済予定の長期借入金	340,652	346,407
未払法人税等	21,713	18,026
未払金	338,370	406,842
リース債務	59,525	54,113
ポイント引当金	18,133	18,133
未払消費税等	20,563	90,781
その他	55,871	52,679
流動負債合計	3,029,620	2,355,778
固定負債		
新株予約権付社債	—	1,050,000
長期借入金	977,277	933,897
リース債務	54,860	43,010
資産除去債務	229,763	—
繰延税金負債	72,519	9,497
その他	5,283	4,578
固定負債合計	1,339,703	2,040,983
負債合計	4,369,324	4,396,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,533	1,269,979
資本剰余金	2,033,333	1,245,025
利益剰余金	△2,843,737	△2,508,060
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,223,254	△17,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,172	17,959
その他の包括利益累計額合計	17,172	17,959
新株予約権	67,925	101,677
非支配株主持分	5,341	16,273
純資産合計	1,313,694	117,978
負債純資産合計	5,683,018	4,514,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,400,848	3,120,546
売上原価	715,771	1,703,235
売上総利益	685,077	1,417,310
販売費及び一般管理費	1,917,915	3,010,742
営業損失(△)	△1,232,838	△1,593,432
営業外収益		
売買目的有価証券運用益	—	15,672
物品受贈益	13,918	—
受取利息及び配当金	1,302	1,067
為替差益	6,586	5,421
助成金等収入	9,838	—
保険解約返戻金	—	24,835
貸倒引当金戻入額	13,300	26,767
その他	3,690	35,928
営業外収益合計	48,636	109,693
営業外費用		
支払利息	72,351	194,624
支払手数料	36,204	81,071
持分法による投資損失	89,123	1,995
その他	699	15,101
営業外費用合計	198,378	292,793
経常損失(△)	△1,382,579	△1,776,532
特別利益		
新株予約権戻入益	—	300
持分変動利益	—	8,766
負ののれん発生益	—	1,431
関係会社株式売却益	—	4,428
事業譲渡益	—	158,657
特別利益合計	—	173,584
特別損失		
違約金	15,700	—
投資有価証券評価損	146,854	4,999
固定資産売却損	—	5,097
減損損失	—	77,614
店舗閉鎖損失	—	1,132
固定資産除却損	10,043	13,350
特別損失合計	172,598	102,194
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,555,178	△1,705,142
法人税、住民税及び事業税	9,785	19,466
法人税等調整額	△3,524	△63,259
法人税等合計	6,260	△43,792
四半期純損失(△)	△1,561,439	△1,661,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,921	2,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,546,518	△1,664,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,561,439	△1,661,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	786
その他の包括利益合計	2,703	786
四半期包括利益	△1,558,735	△1,660,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,543,814	△1,663,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,921	2,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。前連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。当連結会計年度においては株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金ならびに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調度を再度実施しております。

また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進む中で、グループ内の既存事業も復調してきており、積極的な営業活動の強化を一層進めてまいります。しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達である状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が継続的に認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,445千円増加しております。

また、2023年6月27日開催の第22回定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2023年8月1日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,000,000千円減少しております。

さらに、GFA FOODS株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が200千円増加しております。また、株式会社エピソードの株式の追加取得により資本剰余金が46千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が788,554千円、資本剰余金が788,308千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,269,979千円、資本剰余金が1,245,025千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバー セキュリティ事業	空間 プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	377,590	187,908	816,883	—	1,382,382
一定の期間にわたり 移転される財又はサー ビス	697	17,768	—	—	18,466
顧客との契約から生じ る収益	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
セグメント損失(△)	△935,085	△73,977	△191,205	△32,569	△ 1,232,838

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム事業	運送事業	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	356,857	463,495	851,525	283,134	905,137	2,860,149
一定の期間に わたり移転される財 又はサービス	236,384	24,012	—	—	—	260,396
顧客との契約から生 じる収益	593,241	487,507	851,525	283,134	905,137	3,120,546
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	593,241	487,507	851,525	283,134	905,137	3,120,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	593,241	487,507	851,525	283,134	905,137	3,120,546
セグメント利益 又は損失(△)	△953,220	68,775	△617,132	△88,394	△3,459	△ 1,593,432

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において運送事業を行う株式会社フィフティーンを連結範囲に含め、前第4四半期連結会計期間からの業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、前連結会計年度第4四半期から報告セグメントとして「運送事業」を新たに追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、太陽光発電施設が売却予定となったことにより、金融サービス事業において、6,203千円の減損損失を計上しましたが、当第3四半期連結会計期間に当該固定資産の売却が完了したため、減損損失から固定資産売却損に振り替えています。

第2四半期連結会計期間において、将来の回収可能性を検討した結果、サイバーセキュリティ事業において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,130千円計上しました。また、空間プロデュース事業において、営業損益が継続してマイナスである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,397千円計上しました。

当第3四半期連結会計期間において、将来の回収可能性を検討した結果、金融サービス事業において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として4,727千円計上しました。また、空間プロデュース事業において、営業損益が継続してマイナスである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,359千円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、クレーンゲームジャパン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「ゲーム事業」において、のれんが310,787千円発生しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲渡)

当社は、当社と株式会社ミュゼプラチナム（以下、「譲受会社」という。）間で、当社の美容脱毛サロン事業を譲受会社へ譲渡（以下、「本件譲渡」という。）する契約（以下、「本件譲渡契約」という。）を2023年11月30日付で締結し、2023年12月11日に事業譲渡を行いました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社ミュゼプラチナム

(2) 譲渡した事業の内容

美容脱毛サロン「キレイモ」の運営28店舗すべての運営・管理

(3) 事業譲渡を行った主な理由

当社として、本件譲渡の実施は、2023年10月5日付「（開示事項の経過）美容脱毛サロン事業の譲渡に関する基本合意のお知らせ(当社関連会社の株式会社エピソードへの出資)」において開示のとおり、譲受会社より当社の展開してきた店舗運営体制の再構築に一定の評価を頂いており、その結果、安定した店舗運営の環境整備を持続するべく、店舗運営実務を担う株式会社エピソードに対して、譲受会社の親会社である船井電機・ホールディングス株式会社より出資を受けております。これにより、ミュゼとは協力的な協業体制を築きながら、株主である関係各社（当社グループ含む）の利益貢献に尽力することが可能となります。また株式会社エピソードは、引き続き店舗運営業務を委託されるため、その業務委託の対価として収益改善も見込まれるものと判断いたしました。

(4) 事業譲渡日

2023年12月11日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価が現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡利益の金額

158,657千円

譲渡収益の金額は事業譲渡に関連するその他の費用を含めています。

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 94,391千円

固定資産 738,150千円

資産合計 832,541千円

流動負債 819,901千円

負債合計 819,901千円

(3) 会計処理

当該譲渡事業の帳簿価額と売却価額との差額は、事業譲渡に関連するその他の費用と合わせて「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称

金融サービス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 315,994千円

営業利益 △969,337千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年1月26日の取締役会において、2024年3月22日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に、株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に関する議案を付議することを決議いたしました。

本株式併合については、2024年1月5日付「株主による臨時株主総会招集請求に関するお知らせ」において開示しましたとおり、当社の株主である合同会社CP1号匿名組合（以下「提案株主」といいます。）から、臨時株主総会招集の請求及び本株式併合の提案を受けたことによるものです。

なお、「1. 株式併合の目的及び理由」については、提案株主からご提案いただいたものを記載しております。

1. 株式併合の目的及び理由

東京証券取引所の有価証券上場規程においては望ましいとされる投資単位の水準を「5万円以上50万円未満」（※）としておりますが、当社の株価は2023年12月28日現在で42円となっており、極めて低水準となっております。これは当社がこれまで株式分割や無計画な増資を繰り返してきた結果であり、増資による資金調達が企業価値の向上・株価の上昇に寄与することも無く、いたずらに発行可能株式数を増加させることでダイリューションによる株価の下落を引き起こし、既存株主の資産価値を大きく毀損させる結果となっております。加えて、投資単位が少額であることから小口株主を大量に発生させることとなり、オンライン証券を通じた少額の売買が繰り返される一方で取引額は伸びないという悪循環を招いております。一種のマネーゲームを引き起こす結果ともなっていると云わざるを得ません。また、投資家の数が大幅に増加したことによる当社の事務負担が増加していることが予想され、管理コストの増加につながっていることは容易に推察されます。これらの事項に鑑み、当社の発展と企業価値の向上、ひいては株価の堅実な上昇を実現していくためにも、株式の併合を実施することで真に当社のサポーターとなり得る株主を中心とする体制に修正していくことが求められていると思ひ、この度、株式併合を提案するものであります。

（※）「東証の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である5万円以上50万円未満」の規程は、2023年10月に下限の「5万円以上」が削除され、「50万円未満となるよう努めること」に改訂されています。

2. 株式併合の要旨

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

10株につき1株の比率をもって併合します。

(3) 効力発生日

2024年5月1日

(4) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2023年12月31日現在）（注1）	58,254,500株
併合により減少する株式数（注2）	52,429,050株
併合後の発行済株式総数（注2）	5,825,450株

（注1）「併合前の発行済株式総数」は、当第3四半期連結会計期間終了後の新株予約権の行使等により発行された株式数は含まれておりません。

（注2）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 併合後の発行可能株式総数

併合前の発行可能株式総数（2023年12月31日現在）	98,000,000株
併合前及び本臨時株主総会後の発行可能株式総数（注1）	220,000,000株
併合後の発行可能株式総数（注2）	22,000,000株

（注1）2024年1月26日付の取締役会において、本臨時株主総会において株主提案である本株式併合の他、会社提案として発行可能株式総数を増加させる定款一部変更について付議することを決議しております。そのため、「併合前及び本臨時株主総会後の発行可能株式総数」は、当該定款の一部変更が原案どおり承認可決され、定款一部変更の効力が発生した場合の発行可能株式総数を記載しております。

（注2）会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に変更されます。

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2024年2月14日までの間に、第三者割当による第12回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	5,886個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 588,600株
(3) 資本金増加額	10,643千円
(4) 資本準備金増加額	10,643千円

(転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2024年2月14日までの間に、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使個数	7個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 9,319,204株
(3) 転換価額の総額	350,000千円
(4) 資本金増加額	175,000千円
(5) 資本準備金増加額	175,000千円

(保証債務)

当社は、当第3四半期連結会計期間終了後、2024年1月に連結子会社以外の会社の借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社ミュゼプラチナム 400,000千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。前連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。当連結会計年度においては株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金ならびに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施しております。

また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進む中で、グループ内の既存事業も復調してきており、積極的な営業活動の強化を一層進めてまいります。しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達である状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が継続的に認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。